

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：円)

No	交付金申請事業名 (説明資料事業名)	経済対策等の 関係	総事業費	交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の成果
1	ロタウイルスワクチンマイナンバー連携事業（総合行政用コンピュータ運営事業）	デジタル化	158,000	53,000	R3.6.1	R3.8.31	予防接種台帳システムを、標準的な様式に改修をしたことにより、マイナンバー情報連携の提供が可能になった。
2	健診結果等の様式の標準化整備事業（総合行政用コンピュータ運営事業）	デジタル化	1,136,000	568,000	R4.3.1	R4.3.31	健康管理システムを、標準的な様式に改修したことにより、健診指針に基づく統一様式で取込み、データ管理ができるようになった。
3	健診情報連携システム整備事業（総合行政用コンピュータ運営事業）	デジタル化	919,000	307,000	R4.3.1	R4.3.31	健診情報連携システムを改修したことにより、マイナンバーを活用した、市町村間での情報連携が可能となった。
4	行政オンライン手続推進事業	デジタル化	4,180,000	4,180,000	R3.5.6	R4.3.31	コロナ禍の「新しい生活様式」をふまえ、行政手続の押印等の見直し、対面規制を進めるための例規整備を行った。今後、行政手続のデジタル化や業務の見直しに繋げていく。
5	公用施設感染症拡大防止環境整備事業	感染対策	12,795,500	12,795,500	R3.4.8	R4.3.31	町民及び職員にマスクや手指消毒液を配布し、新型コロナウイルス感染症への注意喚起に繋がった。
6	地域公共交通事業者感染拡大防止対策事業	感染対策	682,704	682,704	R4.1.14	R4.3.31	町内の公共交通事業者に対し、感染拡大防止のための環境整備にかかる経費を補助し、事業の継続及び町民の利用機会の確保を図ることができた。
7	子育て世帯への臨時特別給付金事業	生活支援	3,305,577	3,305,577	R4.2.6	R4.3.31	国が主導する子育て世帯への臨時特別給付金に横出しの支援、児童手当の対象者外世帯にも給付金の支給を行い、コロナ禍での子育て支援の拡大を行った。
8	幼児教育活動継続支援事業	感染対策	1,364,000	1,364,000	R3.4.13	R4.1.7	保育所へ衛生用品やリモート環境の整備への補助、幼稚園へは衛生用品を配備することにより、安心した幼児教育活動を継続することができた。
9	感染症対策健康づくり事業	感染対策	2,897,347	2,897,347	R3.7.1	R4.3.31	コロナ禍、子どもの外出機会等の減少により肥満度が上昇し健康への悪影響を防止するため、体組成計、血管年齢計を用いて、各種教室を実施し健康づくりの促進を図った。
10	インフルエンザ予防接種推進事業	感染対策	8,054,267	8,054,267	R3.4.1	R4.3.31	インフルエンザと新型コロナウイルスとの同時流行が懸念されたが、インフルエンザ予防接種を無料にして接種率を上げることにより、全国的に流行の兆しはなく低水準での推移となった。
11	診療所感染対策整備事業	感染対策	617,000	617,000	R3.12.17	R4.3.31	へき地診療の要である町立診療所に空気清浄機能を備えたエアコンと飛沫防止パーテーションを設置することにより、患者及び医療スタッフの感染リスクの低減を図り、安心して診療を受ける環境を整えることができた。
12	営農継続支援事業	事業所支援	22,982,000	22,982,000	R3.7.12	R4.2.10	コロナ禍により農産物の出荷価格（単価）が下落、当町の主要な農産物である水稲、小豆、柚子等の生産、営農活動の継続が危惧されたが、本事業実施により農業者への価格下落の影響を緩和し、営農活動が継続された。
13	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（休業要請事業者経営継続支援事業）明許	事業所支援	2,240,000	2,240,000	R3.2.18	R3.10.29	第1期（1/14～2/7）緊急事態宣言による休業要請事業者へ県と協調して補助金を支給した。
14	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（休業要請事業者経営継続支援事業）	事業所支援	4,344,599	4,344,599	R3.4.1	R4.3.31	第2期（2/8～3/7）は緊急事態宣言延長による休業要請事業者、第3期（4/1～4/24）は兵庫県による時短要請による事業者へ県と協調して補助金を支給した。
15	商店街お買い物券・ポイントシール事業	事業所支援	14,748,526	6,830,526	R3.7.1	R4.3.31	商店街等が実施するお買い物券・ポイントシール事業（20%のプレミアム分を上乗せした商品券事業）を実施し、コロナ禍の町内消費の落ち込み回復に繋げることができた。
16	新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業	事業所支援	9,115,149	9,115,149	R3.8.11	R4.3.31	地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることができた。
17	観光施設事業者支援金給付事業	事業所支援	16,333,000	12,642,296	R4.2.8	R4.3.31	支援金を支給した神河町内の観光施設及び宿泊施設（指定管理事業者）6事業所において、継続と新たな取組への意欲の向上が図ることができた。
18	感染症防災安全安心確保整備事業	感染対策	4,479,700	4,479,700	R3.5.6	R3.12.10	ワンタッチテントにより、コロナ感染疑いのある方の隔離避難の態勢を確保することができた。さらに、停電した場合の非常用照明として、LEDバルーンライトを活用し、避難所の安全な動線確保ができた。また、通信障害状況を確認するスペクトラムアナライザーと放電箇所を探知できるウルトラホーンにより、防災行政無線の受信精度を向上させることができたことで、コロナ感染予防啓発やワクチン接種等に関する情報を的確に住民に周知することができた。
19	学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（教育総務費事務局人件費事業）	デジタル化	708,360	354,000	R3.4.1	R4.3.31	タブレットを活用した家庭学習の準備等のサポートを行ったことで、感染症による学級閉鎖等でも児童生徒の健康管理等をリモートで行うことができた。
	学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（小学校管理経常事務事業）	デジタル化	422,728	211,000	R3.4.1	R4.3.31	〃
	学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（中学校管理経常事務事業）	デジタル化	140,912	71,000	R3.4.1	R4.3.31	〃
20	新型コロナウイルス対応修学旅行支援事業	感染対策	397,965	397,965	R3.11.4	R3.11.19	町内の小学校の修学旅行に実施に際し、バス内が密になるためバスを1台追加した。参加者123名に対して3台を4台で実施したことにより、参加児童の安心安全な修学旅行が運営できた。
21	学校教育活動継続支援事業（〃）明許	感染対策	3,200,000	1,600,000	R3.4.1	R4.1.31	小学校と中学校へ衛生用品を配備し、リモート授業に対応するICT研修を行うことができた。
22	社会教育施設感染症対策事業	感染対策	3,061,220	3,061,220	R3.4.7	R4.3.18	空気清浄機の消耗品の更新やCO2濃度測定器を設置したことにより、施設内の換気を効果的に行うことができ、感染対策が十分できた。中央公民館・神崎公民館に図書除菌機を、2台設置した。
23	社会体育体力づくり事業	感染対策	4,950,000	4,950,000	R3.8.12	R3.10.20	町民温水プール2階に、複合型トレーニングマシン（6種目）とコードレスバイク（2台）を設置したことにより、感染症対策を徹底しながら運動ができる環境を整えることができ、コロナ禍のフレイル対策に繋げることができた。
合 計			121,020,554	108,103,850			